

なぜ国民の財政健全化への興味は薄れたのか

東京財団政策研究所 研究主幹
中央大学 法科大学院 特任教授 **森信 茂樹**

政府は1月17日、中長期の財政試算を公表した。政府の財政目標は2025年度の基礎的財政収支(PB)の黒字化だが、試算では3.6兆円の赤字となっており、昨年夏の2.3兆円の赤字からさらに拡大、黒字化達成は2025年度ではなく2027年度になるという内容である。わが国の財政目標の達成がまた遅れるというニュースであるが、マスコミや国民の関心は低い。その理由、背景を考えてみた。

まず指摘すべきは、政府が年2回公表する財政試算の前提が政府の都合のよい数値になっており、試算そのものへの信ぴょう性が薄いことである。試算(成長実現ケース)の前提として2020年代前半に実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率が想定されており、潜在成長率も+0.6%程度、全要素生産性(TFP)上昇率もバブル期並みの1.3%程度まで上昇することとなっている。

これまでも同様の甘い前提は実現されず、財政赤字やPBバランスの数値は、改定のたびに悪化(PB黒字が遠のく)し、真剣に考えようという国民の気持ちを逆なでしている。政権におもなった内閣府の試算が、国民の健全な危機意識をゆがめているといえよう。

次に、おそらく最大の要因と思われるのが、財政健全化が進まなくても、金利や為替レート、インフレ率に大きな変化はなく、労働人口減少の下で低水準の失業率が続くなど国民生活に大きな不都合は出ていないということである。先進国最悪の財政赤字が続いていても、日銀が借金をファイナンスするので、危険を伝えるシグナルは鳴らない。安倍総理が「今後10年間消費増税は必要がない」と語ったことも、国民の財政再建に対する関心を失わせている。

加えて最近、MMTなる「異教」が入ってきて、都合よくそれを活用する人たちが出てきた。この理論は、政府と中央銀行は統合勘定とみなすので、政府の国債発行残高のうち日銀保有分は相殺(プラスマイナスゼロ)され、わが国のように国債が基本的に国内でファイナンスされている国では、「政府の借金の拡大は国民の資産の拡大」ということになる。したがって、政府は緊縮財政を行う必要はなく、民間経済に貯蓄の余剰や需要不足があるかぎり、赤字を出す財政政策が望ましいことになる。金融政策の有効性を否定し、すべては財政政策だということで、積極的財政政策をうたうケインズ主義と酷似している

が、財政再建不要論に使われている。

3番目に、国際的に財政再建論調が後退していることである。端的な例は、財政赤字に厳しい対応を見せる米国共和党や英国保守党が、トランプ大統領、ジョンソン首相というポピュリズム政権の下で、財政規律に対して緩い政策を容認していることである。EUも財政政策による経済の安定の維持という点に重点がシフトし、厳しい財政規律の見直し議論が始まっている。

これに対して筆者が思うのは、「財政破綻」とは何かという点である。我々には、ギリシャの財政危機の例が記憶に生々しいが、わが国では、そこに至るまでに生じる「財政破綻の始まり」が国民生活に大きな影響を及ぼす

のではないかということだ。例えば「政府が約束した社会保障が提供されていない」ということ、あるいは逃げ水のような公的年金制度は、財政破綻の始まりといえなくもない。

もっといえば、一般会計予算の3分の1を国債に依存し、歳出の2割超、23兆もの予算を過去の借金の返済に回さざるをえない状況は、すでに財政破綻が始まっているともいえる。

いずれにしても、財政破綻は突然やってくるわけではなく、じわじわ押し寄せてくる。その予兆をとらえて世の中に警鐘を鳴らすのが政府の役割ではないか。オオカミの急襲に備えるには、好物である財政破綻の目を一つずつ摘んでおくことが最大の良策ということなのだろう。